



未来へつなぐ まちづくり

下野市長 広瀬 寿雄

新年、あけましておめでとうございます。

市民の皆さまには、希望あふれる新春をお迎えることと、心からお慶び申し上げます。

私は昨年の市長選挙におきまして、下野市政4期目の舵取り役を担わせていただくこととなりました。市長として果たすべき責任の重さを再認識し、その重責を全うするため全力を傾注してまいります。

下野市が誕生し、13年の歳月を経ようとしています。これまで、様々な課題と向き合いながら、「市民が主役のまちづくり」を念頭に施策を展開してまいりました。市としての基盤を作り上げることができたのも、皆さまからお寄せいただいた多くの声と、より強まった市民の絆の賜と感じております。

昨年、市内では、「三王山ふれあい公園」や古民家カフェ「夜明け前」、グリムの館「お菓子の家」がオープンしました。今年は、整備を進めてまいりました「大松山運動公園陸上競技場」がいよいよオープンとなる予定です。2022年に本県で開催される「第77回国民体育大会」では、少年サッ

さらに、未来を見据えたまちづくりを進めるうえで、医療・福祉施策、教育環境の充実に加え、18歳までの医療費無料化については、平成31年度から実施したいと考えています。

また、政府は、増え続ける医療・介護にかかる社会保障費や、子育て支援などの財源として、今年10月に消費税増税を予定しております。本市においても、少子高齢化の進行による医療福祉関係経費や、公共施設の更新に係る費用の増加は避けることのできない課題です。今後とも、事務事業評価による「事業の選択と集中」に積極的に取り組むとともに、「第三次長期財政健全化計画」に基づき、県内トップクラスの健全財政の堅持に努めてまいります。

平成31年度は、「下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間の最終年度となります。総合計画をはじめとしたこれらの計画に基づき、検証を繰り返しながら、より時代のニーズに応える施策を展開し、「市民の幸福感の向上」と「人や企業に選ばれる自治体」を目指したまちづくり

カーの試合会場となります。今後、2020年の東京五輪のキャンプ地誘致や、様々な競技大会で活用できるものと考えております。

世界に目を向けますと、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定の発効に伴い、工業製品や農畜産品など、広い分野に及ぶ影響が我々の生活に顕著になってまいります。特に農産物に関しては厳しい国際競争にさらされることが予想されることから、国や県の施策のみならず、本市でも農産物のブランド化や生産振興などにしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

日本国内に目を向けますと、昨年は、度重なる台風の上陸や大雨、大規模な地震の発生など、記録的な自然災害が頻発した年でもありました。被災された地域の皆さまには心からお見舞い申し上げます。単純に比べることはできませんが、下野市は自然災害が少ない安全安心な地域であり、それが強みでもあると考えております。しかし、それに甘んじることなく、行政の防災体制の強化と市民の皆さまとの連携強化を図り、なお一層の安全安心なまちづくりに取り組んでまいります。

に取り組んでまいります。

2019年の干支は「己亥（つちのとい）」です。植物の成長に例えると、「己」は草木が成長を終えて姿が整った状態を表し、「亥」は十二支の最後にあたり、植物の生命が引き継がれて種の中にエネルギーがこもっている状態だそうです。そのような意味からも今年は、「国の内外、天地とも平和が達成される」という願いが込められた「平成」の掉尾を飾る、歴史的に意義深く、新たな時代へと引き継ぐに相応しい年であります。

下野市にとりましても、市としての基盤を固め、充実を図り、次のステージへジャンプアップするため、新たな発展につなげる年にしてまいりたいと考えております。

結びに、市民の皆さまにとりまして、本年がさらなる躍進の年となりますよう心から祈念申し上げますとともに、今後とも、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。